

# 令和3年度決算

## 一般会計費目別決算額

歳入			歳出			(単位:円・%)		
項 目	金 額	構成比	項 目	金 額	構成比	項 目	金 額	構成比
1 市税	10,143,852,355	41.0	1 議会費	223,788,896	0.9			
2 地方譲与税	220,769,000	0.9	2 総務費	2,123,702,880	8.9			
3 利子割交付金	3,021,000	0.0	3 民生費	7,655,892,187	31.9			
4 配当割交付金	46,101,000	0.2	4 衛生費	2,650,792,169	11.0			
5 株式等譲渡所得割交付金	33,347,000	0.1	5 労働費	21,471,899	0.1			
6 法人事業税交付金	153,231,000	0.6	6 農林水産業費	719,015,351	3.0			
7 地方消費税交付金	1,272,851,000	5.2	7 商工費	742,766,563	3.1			
8 ゴルフ場利用税交付金	108,638,003	0.4	8 土木費	3,608,545,464	15.0			
9 環境性能割交付金	27,055,000	0.1	9 消防費	872,055,761	3.6			
10 地方特例交付金	76,486,000	0.3	10 教育費	3,191,623,997	13.3			
11 地方交付税	2,340,776,000	9.5	11 公債費	1,961,251,857	8.2			
12 交通安全対策特別交付金	3,942,000	0.0	12 諸支出金	181,134,115	0.8			
13 分担金及び負担金	346,385,921	1.4	13 予備費	0	0.0			
14 使用料及び手数料	205,078,568	0.8	14 災害復旧費	39,018,740	0.2			
15 国庫支出金	4,703,051,542	19.0						
16 県支出金	1,318,865,940	5.3						
17 財産収入	30,661,407	0.1						
18 寄附金	92,435,526	0.4						
19 繰入金	895,337,348	3.6						
20 繰越金	669,723,102	2.7						
21 諸収入	325,066,106	1.3						
22 市債	1,759,400,000	7.1						
23 自動車取得税交付金	359,592	0.0						
合 計	24,776,434,410	100.0	合 計	23,991,059,879	100.0			

## 一般会計及び特別会計の決算額

項 目	(単位:円)		
	一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計
収 入 額	24,776,434,410	4,626,500,936	1,109,495,565
支 出 額	23,991,059,879	4,528,586,694	1,107,465,220
差 引 額	785,374,531	97,914,242	2,030,345
翌年度へ繰り越すべき財源	91,111,800	0	0
実 質 収 支	694,262,731	97,914,242	2,030,345
実質収支のうち基金繰入額	350,000,000	0	0

## 企業会計の決算額

項 目	(単位:円)							
	水道事業会計		工業用水道事業会計		公共下水道事業会計		病院事業会計	
	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支
収 入 額	1,464,947,930	110,071,500	6,749,876	18,222,600	1,610,783,685	1,283,191,370	1,793,087,387	93,623,142
支 出 額	1,266,642,891	543,513,413	60,163,548	49,343,302	1,496,470,852	1,688,437,568	1,651,944,062	126,209,213
差 引 額	198,305,039	△ 433,441,913	△ 53,413,672	△ 31,120,702	114,312,833	△ 405,246,198	141,143,325	△ 32,586,071

# 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 充当経費

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

696,428 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業	対象事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	市 債	そ の 他		社会保障財源化分	
社 会 福 祉	障がい者支援事業 福祉医療費助成事業	158,807	52,930	0	0	105,877	28,047
	介護保険地域支援事業 総合事業	13,757	0	0	13,757	0	0
	介護保険地域支援事業 任意事業	17,523	0	0	17,523	0	0
	介護保険地域支援事業 地域包括支援事業(社会保障充実分)	23,179	0	0	23,179	0	0
	在宅高齢者介護支援事業 福祉事業	2,087	0	0	0	2,087	553
	児童福祉一般事業 一般事業	48,928	9,586	0	9	39,333	10,419
	児童福祉一般事業 地域子育て支援センター費	35,153	10,155	0	0	24,998	6,622
	児童福祉一般事業 民間保育所補助費	31,028	28,265	0	0	2,763	732
	給付事業 福祉医療費助成事業	28,679	13,078	0	0	15,601	4,133
	子ども総合支援事業 児童家庭支援事業	12,165	5,852	0	0	6,313	1,672
	民間保育所児童保護費 施設型給付・地域型保育事業	636,279	458,346	0	0	177,933	47,134
	給付事業 児童手当給付事業	839,905	710,960	0	420	128,525	34,047
保 健 衛 生	保育所費 一般管理費	289,623	2,959	0	51,582	235,082	62,273
	保育所費 施設管理費	47,112	4,930	0	0	42,182	11,174
	保育所費 障がい児支援事業	69,064	2,279	0	0	66,785	17,691
	児童センター費 一般管理費	5,122	142	0	0	4,980	1,319
	児童センター費 施設管理費	1,903	0	0	0	1,903	504
	心身障がい児支援事業 給付事業	9,849	5,676	0	0	4,173	1,105
	扶助費 扶助費	327,800	273,476	0	0	54,324	14,390
	小 計	2,597,963	1,578,634	0	106,470	912,859	241,815
保 險	広域連合運営費 介護保険事業	659,714	0	0	0	659,714	174,757
	繰出金 国民健康保険事業	312,908	166,851	0	0	146,057	38,690
	繰出金 後期高齢者医療事業	572,656	82,826	0	0	489,830	129,755
小 計	1,545,278	249,677	0	0	1,295,601	343,202	
保 健 衛 生	保健衛生事業 三重大学亀山地域医療学講座支援事業	9,353	3,959	0	0	5,394	1,429
	保健衛生事業 子育て世代包括支援事業	79,397	32,271	0	0	47,126	12,484
	保健衛生事業 三重大学亀山地域医療学講座支援事業	21,200	0	0	0	21,200	5,616
	救急医療対策費 救急医療対策費	9,663	0	0	0	9,663	2,560
	繰出金 病院事業	231,489	7,341	0	0	224,148	59,376
	給付事業 福祉医療費助成事業(政策分)	179,266	58,558	0	7,659	113,049	29,946
小 計	530,368	102,129	0	7,659	420,580	111,411	
合 計	4,673,609	1,930,440	0	114,129	2,629,040	696,428	

## 目的税(都市計画税・入湯税)充当経費

### 【都市計画税】

(単位:千円)

対象事業費		2,388,445
内 訳	街路	397,127
	公園	112,522
	公共下水道	498,600
	その他(都市計画事業費)	1,313,415
	地方債償還額	66,781
財 源	都市計画税収入額	745,730
	その他特定財源	1,536,997
内 訳	一般財源	105,718

### 【入湯税】

(単位:千円)

対象事業費		159,304
内 訳	環境衛生施設の整備	143,000
	鉱泉源の保護管理施設	0
	消防施設等の整備	0
	観光施設の整備	0
	観光振興(施設整備除く)	16,304
財 源	入湯税収入額	2,726
	その他特定財源	107,200
内 訳	一般財源	49,378

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策 地方創生臨時交付金活用事業 効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費	効果検証		事業始期	事業終期	担当課・G
				臨時交付金 充当額	実施状況			
1	溶融処理施設管理費	新型コロナウイルス感染症の換気・感染症対策のため、空調機を設置	5,148,000	5,148,000	亀山市総合環境センターの4階事務室等に空調機を設置した。	R4.9	R4.12	環境課 廃棄物対策G
2	幼稚園施設整備費	新型コロナウイルス感染症対策や保育園生活環境の改善のため、トイレのドライ化等の整備	979,000	979,000	用地園1園(井田川幼稚園)のトイレにドライ化を整備した。	R4.7	R4.8	子ども未来課 子ども総務G
3	経済支援対策事業①	新型コロナウイルス感染症などの影響により原油価格や物価が高騰する中、地域経済を循環させ、キャッシュレス決済によるデジタル化の推進を図るため、プレミアム付デジタル商品券を発行を行うとともに、市内事業者がキャッシュレス決済機器等の購入に要する経費の一部の補助	340,776,107	340,776,107	発行総額8億円、プレミアム率60%付のデジタル商品券の発行を行い、キャッシュレス決済に対応した市内の161店舗での利用を可能とした。その結果、発行総額に対する販売総額は98.6%となり、利用率は99.6%となった。また、キャッシュレス決済機器等の購入に要する経費について5万円(助成率1/2)を上限に補助を行った結果、交付件数は74件、交付金額は2,869,000円となった。事業の実施に当たり、市広報、ケーブルテレビ、ホームページに加え、広告雑誌や商工会議所会報誌での周知など、積極的なPR活動を行った。	R4.7	R5.3	商工観光課 商工業振興G
4	農業支援対策事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、国の肥料価格高騰対策事業を活用する市内の販売農業者に対して、肥料価格上昇分の補助	4,601,373	3,506,518	交付対象者延べ20名に対し、肥料価格高騰分の一部の補助を実施した。	R4.6	R6.1	農林振興課 農林政策G
5	福祉事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内の障がい福祉サービス施設に対し、電気料金、ガス料金及びガンリン代に係る経費の上昇分について補助する県の事業にあわせた補助	3,093,000	3,093,000	令和4年12月1日から令和5年3月31日までの間に対象21法人のうち18法人、36施設に対して補助金を交付した。	R4.7	R5.3	地域福祉課 障がい者支援G
6	老人福祉一般事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内の高齢者福祉サービス施設に対し、電気料金、ガス料金及びガンリン代に係る経費の上昇分、また、入所系サービス施設は、更に食材費に係る経費上昇分について補助する県の事業にあわせた補助	17,918,000	17,918,000	市内の高齢者福祉サービス事業所(33法人、86施設)へ支援を行った。	R4.7	R5.3	地域福祉課 高齢者支援G

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策 地方創生臨時交付金活用事業 効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費		効果検証		事業始期	事業終期	担当課・G
				臨時交付金 充当額	実施状況	成果			
7	民間保育所補助費	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内の民間保育所に対し、電気料金に係る経費の上昇分の補助	1,953,692	1,953,692	市内の保育所：7園中6園に補助を行った。	民間保育所の安定した事業の継続に寄与し、児童の福祉の向上を図ることができた。	R4.12	R5.3	子ども未来課 子ども総務G
8	私立学校等助成事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内の幼稚園に対し、電気料金に係る経費の上昇分の補助	656,272	597,269	市内の幼稚園：1園に補助を行った。	幼稚園の安定した事業の継続に寄与し、児童の福祉の向上を図ることができた。	R4.12	R5.3	子ども未来課 子ども総務G
9	経済支援対策事業②	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰による地域経済への影響を緩和するため、電気・ガス及び燃油を使用する市内の中小企業者等に対し、そのエネルギー関連経費の上昇分の助成	36,212,031	36,212,031	令和4年4月から同年10月までの期間の任意の1か月で、エネルギー関連経費の合計額が10万円以上あるうえで、合計額の区分に応じて助成した。その結果、交付件数は269件、交付金額は35,750,000円となった。事業の実施に当たり、市広報、ケーブルテレビ、ホームページに加え、商工会議所会報誌での周知など、積極的なPR活動を行った。	電気、ガスを含めたエネルギー価格高騰の影響を大きく受ける市内事業者に助成金を交付したことで、市内事業者の負担軽減・経営安定化を図ることができた。	R4.12	R5.3	商工観光課 商工業振興G
10	予防衛生事業	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等のうち、無症状であるがPCR検査を希望する市民に対し、PCR簡易検査キットを無償で配布	2,085,600	2,085,600	令和4年6月1日から同年9月14日までに、PCR検査キットを300個購入した。	令和4年6月1日から令和5年3月31日までに、PCR検査キットを240個配布し、早期発見・早期対応、感染拡大の抑制、市民の不安解消を図ることができた。	R4.4	R5.3	健康政策課 健康づくりG
11	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策の徹底及び事業を継続するための実施支援	12,434,783	4,146,783	新型コロナウイルス感染症対策に係る備品や消耗品の購入等を行った。放課後児童クラブ、私立園へは購入等補助を行った。	幼児教育・保育の現場等における感染症対策に必要な環境整備を行うことができた。	R4.4	R5.3	子ども未来課 子ども総務G
12	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策の徹底及び事業を継続するための実施支援	8,472,955	3,387,000	市内の保育所等15施設に新型コロナウイルス感染症対策に係る備品や消耗品の購入等を行った。私立園へは購入等補助を行った。	幼児教育・保育の現場における感染症対策に必要な環境整備を行うことができた。	R4.4	R5.3	子ども未来課 子ども総務G
13	保育対策総合支援事業費補助金	コロナ禍における保育士の労働環境の改善を図るとともに、業務の正確性を高めるため、保育現場へICTシステムを導入	12,199,680	4,500,000	保育総合支援システム導入準備として、市内公立の保育所8園、認定こども園1園、幼稚園4園にネットワーク環境整備、備品購入、事前研修、試験運用等を実施した。	次年度導入に向けた環境整備を行うことができた。	R4.4	R5.3	子ども未来課 子ども総務G

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策 地方創生臨時交付金活用事業 効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費		効果検証		事業始期	事業終期	担当課・G
				臨時交付金 充当額	実施状況	成果			
14	妊娠出産子育て支援 交付金	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につながる伴走型の相談支援並びに妊娠の届出を行った妊婦及び出生の届出を行った子育て世帯に対する経済的支援として支給する出産・子育て応援給付金の支給を一体として実施することによる全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境の整備	26,382,000	4,007,000	事業開始までの遡及対象者に対しては、アンケートを行うとともに、事業実施後は妊娠届出時及び赤ちゃん訪問時等に面談を行い、給付金を支給した。  出産応援給付金 294件 子育て応援給付金 173件	伴走型の相談支援と経済的支援を実施することにより、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備した。	R5.2	R5.3	子ども未来課 母子保健G 子育てサポートG
計			472,912,493	428,310,000					